

2025 年度「エネルギーシフト」部門 助成公募決定のお知らせ

一般社団法人アクト・ビヨンド・トラストが公募した「エネルギーシフト」部門助成について、計 3 件の企画が採択されました。選考委員についても併せてご紹介いたします。

2025 年度「エネルギーシフト」部門 助成公募選考委員（あいうえお順）

- 市野綾子（弁護士）
- 小澤祥司（環境ジャーナリスト／科学ライター）
- 桃井貴子（特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長）
- 山崎求博（NPO 法人足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ副代表理事/事務局長）
- 星川 淳（アクト・ビヨンド・トラスト代表理事）

低レベル放射性廃棄物の海外輸出に関する現地調査（被ばく防護、政策提言）

特定非営利活動法人 原子力資料情報室

原発廃炉で発生する低レベル放射性廃棄物の解決策の一つとして、大型機器（蒸気発生器、燃料貯蔵容器等）の海外輸出が 2024 年から開始された。そこで輸出先の現地視察を行い、事業者・規制当局・地元住民からヒアリングを行うことで、日本の放射性廃棄物の海外輸出の実情を調査したい。また地元住民と連帯することでこの問題に対する日本・米国の関心を高める。

再生エネを地域の産業・まちづくりに定着させるための政策提案～北海道における脱原発・脱炭素の地域づくりに向けて～（エネルギー転換）

NPO 法人 北海道地域・自治体問題研究所

北海道では豊富な再生可能エネルギー（以下「再エネ」）資源の開発は、大部分が道外資本によって担われ、地域の産業やまちづくりにあまり貢献してこなかった。本企画では、地域の小規模団体等が中心となって実施している道内の再エネ開発の実態を分析し、ワークショップ等を開催し、その成果が他地域でも応用できるような方策を提案したい。調査結果は小冊子にまとめ、次年度以降、再エネ開発を計画・実施している地域・団体等でワークショップ等を開催し、地域産業やまちづくりに活かしてもらう。

「核燃料サイクル計画」と「次世代原子炉開発」の問題点を解説し、政策変更を求める動画シリーズの制作（エネルギー転換、政策提言）

新外交イニシアティブ

「核燃料サイクル計画」と「次世代革新炉開発」は原子力発電を維持し続けるためのものであり、自然エネルギーの拡大を妨げる。本企画は、そのリスクと不合理的を分かりやすく解説したショート動画を、フィルム・プロダクション会社の協力を得て 10～12 本制作し、それらを通じて幅広い層の人々、とくに若い世代の関心を惹起し、なかでも 2026 年に竣工予定の六ヶ所再処理工場の是非について、社会的議論を呼び起こすことを目的とする。